

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月15日

**【四半期会計期間】** 第82期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ハマイ

**【英訳名】** HAMA I INDUSTRIES LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浜井三郎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部部長 志村孝男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部部長 志村孝男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,673,932
経常利益	(千円)	290,692
四半期純利益	(千円)	180,368
四半期包括利益	(千円)	395,029
純資産額	(千円)	11,550,731
総資産額	(千円)	15,208,422
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	75.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （パルプ事業）

当社は、韓国市場における当社の製品の積極的拡販、新規需要開拓及び顧客ニーズへの対応力強化を図るため、株式会社ハマイ코리아を新規設立しております。

なお、新規設立した株式会社ハマイ코리아を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは当社、子会社1社、関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権下における金融緩和政策への期待感から、円安や株価の上昇もあり、景気の動向に緩やかな改善の兆しが見られたものの、電気料金の値上げ、原材料価格の上昇といった国内景気の下振れ懸念が払拭されず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門に加え、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門を含め、全体的に需要が改善されず、その結果、売上高は16億7千3百万円、営業利益は1億9千7百万円、経常利益は2億9千万円、四半期純利益は1億8千万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は売上高6億9千8百万円、配管用バルブ部門は売上高3億3千万円、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高3億3千2百万円、その他売上高1億9千5百万円、合計売上高は15億5千6百万円となり、また営業利益は1億2千8百万円となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は1億1千7百万円、営業利益は6千9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、81億8千7百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金42億7千2百万円と売上債権（受取手形・売掛金）22億9千8百万円です。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、70億2千1百万円となりました。その主な内訳は、建物を含む有形固定資産合計27億4千4百万円と投資有価証券33億5千8百万円です。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、21億9百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務（支払手形・買掛金）14億9千3百万円です。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、15億4千7百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金4億5千9百万円と長期預り保証金5億3百万円です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、115億5千万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金104億2千2百万円です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 ~ 平成25年3月31日		7,424		395,307		648,247

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,255,900	72,559	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		72,559	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,600		155,600	2.09
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,500		162,500	2.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成25年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,272,118
受取手形	1,090,993
売掛金	1,207,345
有価証券	273,564
商品	1,414
製品	466,362
原材料	67,292
仕掛品	572,459
貯蔵品	25,624
前渡金	1,249
繰延税金資産	48,811
短期貸付金	120,409
その他	44,740
貸倒引当金	5,349
流動資産合計	8,187,037
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,605,220
構築物（純額）	49,711
機械及び装置（純額）	707,500
車両運搬具（純額）	12,235
工具、器具及び備品（純額）	33,602
土地	309,245
リース資産	23,278
建設仮勘定	3,637
有形固定資産合計	2,744,432
無形固定資産	
ソフトウェア	2,584
電話加入権	2,412
リース資産	12,935
無形固定資産合計	17,932
投資その他の資産	
投資有価証券	3,358,073
関係会社株式	7,817
出資金	310
従業員に対する長期貸付金	500
長期貸付金	154,751
破産更生債権等	63
長期前払費用	34,279
会員権	22,503
保険積立金	511,450
繰延税金資産	161,386
その他	12,319
貸倒引当金	4,434
投資その他の資産合計	4,259,020
固定資産合計	7,021,385
資産合計	15,208,422

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成25年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形	2 1,205,166
買掛金	288,295
未払金	103,526
未払法人税等	128,563
未払消費税等	26,517
未払費用	37,530
前受金	37,616
預り金	9,022
リース債務	13,153
1年内返済予定の長期借入金	153,184
賞与引当金	97,700
設備関係支払手形	2 9,655
流動負債合計	2,109,934
固定負債	
長期借入金	459,553
退職給付引当金	351,440
役員退職慰労引当金	208,607
長期預り保証金	503,038
リース債務	25,117
固定負債合計	1,547,757
負債合計	3,657,691
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,307
資本剰余金	648,247
利益剰余金	10,422,544
自己株式	176,891
株主資本合計	11,289,208
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	272,523
為替換算調整勘定	11,000
その他の包括利益累計額合計	261,523
純資産合計	11,550,731
負債純資産合計	15,208,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	
製品売上高	1,360,493
商品売上高	20,597
加工屑売上高	174,975
商品及び製品売上高合計	1,556,067
不動産賃貸収入	117,865
売上高合計	1,673,932
売上原価	1,263,848 <sub>1</sub>
売上総利益	410,083
販売費及び一般管理費	
運賃	17,490
役員報酬	25,350
給料	50,152
賞与引当金繰入額	15,188
退職給付費用	5,674
役員退職慰労引当金繰入額	4,500
減価償却費	3,160
その他	91,046
販売費及び一般管理費合計	212,561
営業利益	197,522
営業外収益	
受取利息	7,055
受取配当金	4,879
投資有価証券評価損戻入益	68,957
貸倒引当金戻入額	1,230
為替差益	16,304
雑収入	1,770
営業外収益合計	100,196
営業外費用	
支払利息	3,227
開発費償却	2,752
売上割引	1,046
営業外費用合計	7,027
経常利益	290,692
特別利益	
固定資産売却益	79
特別利益合計	79
特別損失	
固定資産除却損	337 <sub>2</sub>
特別損失合計	337

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	
税金等調整前四半期純利益	290,434
法人税、住民税及び事業税	127,010
法人税等調整額	16,943
法人税等合計	110,066
少数株主損益調整前四半期純利益	180,368
四半期純利益	180,368

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,368
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	225,661
為替換算調整勘定	11,000
その他の包括利益合計	214,661
四半期包括利益	395,029
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	395,029
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ハマイコアを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	96,091千円
売掛金	48,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第1四半期連結会計期間末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	144,231千円
支払手形	118,614
設備関係支払手形	1,021

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	43,911千円
退職給付費用	17,024

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	337千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年3月31日)

減価償却費 77,699千円

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,026	15	平成24年12月31日	平成25年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)  
(単位:千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,556,067	117,865	1,673,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,556,067	117,865	1,673,932
セグメント利益	128,148	69,374	197,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。  
当該変更による当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	180,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,368
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。